

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	前年比	科目	金額	前年比
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>29,233,722</b>	<b>106.8%</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,906,883</b>	<b>102.2%</b>
現金及び預金	2,693,739	174.6%	買掛金	12,346,693	107.2%
受取手形	506,944	79.7%	短期借入金	1,000,000	58.8%
売掛金	19,777,626	102.9%	未払金	219,019	121.3%
商品	3,166,778	120.7%	未払費用	255,567	92.3%
貯蔵品	1,280	97.9%	未払法人税等	623,545	108.2%
未収入金	363,170	126.9%	未払消費税等	525,089	85.9%
前渡金	2,346,043	85.9%	前受金	3,606,141	106.7%
前払費用	61,383	102.1%	預り金	117,586	110.5%
繰延税金資産	282,057	116.0%	賞与引当金	159,952	109.4%
その他の流動資産	34,698	113.3%	その他の流動負債	53,286	-
<b>固定資産</b>	<b>1,504,824</b>	<b>123.0%</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,222,587</b>	<b>107.2%</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>284,434</b>	<b>92.5%</b>	退職給付引当金	1,174,582	107.8%
建物	68,637	118.8%	役員退職慰労引当金	45,905	94.7%
工具器具備品	215,797	86.5%	その他の固定負債	2,100	100.0%
<b>無形固定資産</b>	<b>133,393</b>	<b>203.9%</b>	<b>負債合計</b>	<b>20,129,470</b>	<b>102.5%</b>
電話加入権	8,616	100.0%	<b>純資産の部</b>		
ソフトウェア	124,777	219.7%	<b>株主資本</b>	<b>10,290,840</b>	<b>116.8%</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,086,996</b>	<b>127.8%</b>	資本金	585,100	100.0%
投資有価証券	506,964	212.2%	資本剰余金	11,463	100.0%
敷金保証金	355,435	104.2%	資本準備金	11,463	100.0%
破産更生債権	150	100.0%	<b>利益剰余金</b>	<b>9,694,441</b>	<b>118.0%</b>
貸倒引当金	△150	100.0%	利益準備金	146,275	100.0%
繰延税金資産	224,596	83.0%	その他利益剰余金	9,548,166	118.3%
			別途積立金	4,250,000	106.3%
			繰越利益剰余金	5,298,166	130.1%
			<b>自己株式</b>	<b>△164</b>	<b>100.0%</b>
			自己株式	△164	100.0%
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>318,235</b>	<b>205.7%</b>
			その他有価証券評価差額金	346,868	228.7%
			繰延ヘッジ損益	△28,632	-
			<b>純資産合計</b>	<b>10,609,076</b>	<b>118.3%</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,738,546</b>	<b>107.5%</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,738,546</b>	<b>107.5%</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

〔 2018年 1月 1日から  
2018年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額		前年比
売 上 高		104,577,825	114.6%
売 上 原 価		96,752,170	115.3%
売 上 総 利 益		7,825,654	106.1%
販売費及び一般管理費		5,017,888	104.0%
営 業 利 益		2,807,766	110.0%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	317		
受 取 配 当 金	750		
為 替 差 益	175,540		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,230	178,837	141.1%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	14,443		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8	14,451	84.0%
経 常 利 益		2,972,152	111.6%
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	2,836	2,836	-
税 引 前 当 期 純 利 益		2,969,315	111.5%
法人税・住民税及び事業税	985,176		
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,684	933,492	116.9%
当 期 純 利 益		2,035,823	109.2%

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

（ 2018年 1月 1日から  
2018年12月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本								自 己 株	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		その他利益剰余金					
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	4,000,000	4,071,669	8,217,944	△164	8,814,344	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△559,326	△559,326		△559,326	
別 途 積 立 金 の 積 立					250,000	△250,000	-		-	
当 期 純 利 益						2,035,823	2,035,823		2,035,823	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	250,000	1,226,496	1,476,496	-	1,476,496	
当 期 末 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	4,250,000	5,298,166	9,694,441	△164	10,290,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	151,682	3,031	154,713	8,969,058
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△559,326
別 途 積 立 金 の 積 立				-
当 期 純 利 益				2,035,823
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )	195,186	△31,664	163,522	163,522
当 期 変 動 額 合 計	195,186	△31,664	163,522	1,640,018
当 期 末 残 高	346,868	△28,632	318,235	10,609,076

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 第29期 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・ヘッジ手段・・為替予約  
ヘッジ対象・・外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 871,047千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

会社名		金額	
親会社	株式会社大塚商会	短期金銭債権	3,561,165千円
		短期金銭債務	182,886千円

(3) 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 40,424千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

会社名		金額		
親会社	株式会社大塚商会	営業取引	売上高	31,431,480千円
			仕入高	1,632,808千円
			販売費及び一般管理費	51,171千円
		その他	営業取引以外の取引	1,825千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 11,702株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 0.6株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年3月16日の定時株主総会において次の通り決議されました。

① 配当金の総額	559,326千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	47,800円
④ 基準日	2017年12月31日
⑤ 効力発生日	2018年 3月19日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年3月18日の定時株主総会において次の通り決議されました。

① 配当金の総額	610,813千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	52,200円
④ 基準日	2018年12月31日
⑤ 効力発生日	2019年 3月19日

#### 5. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

退職給付引当金	359,657千円
商品評価損	152,822千円
賞与引当金繰入超過	48,977千円
未払事業税	33,252千円
投資有価証券評価損	25,789千円
役員退職慰労引当金	14,056千円
繰延ヘッジ損益	12,636千円
その他	39,153千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>686,345千円</u>
評価性引当額	△39,845千円
繰延税金資産合計	646,499千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△139,846千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△139,846千円</u>
繰延税金資産純額	506,653千円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。また、デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約取引を外貨建て買掛金の支払いの範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,693,739	2,693,739	—
② 受取手形	506,944	506,944	—
③ 売掛金	19,777,626	19,777,626	—
④ 投資有価証券	506,964	506,964	—
資産計	23,485,275	23,485,275	—
⑤ 買掛金	12,346,693	12,346,693	—
⑥ 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
⑦ 未払法人税等	623,545	623,545	—
負債計	13,970,239	13,970,239	—
デリバティブ取引(*)			—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,017)	(12,017)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(41,269)	(41,269)	—
デリバティブ取引計	(53,286)	(53,286)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ④投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### ⑤買掛金、並びに⑥短期借入金及び⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引であり、その時価については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

#### (注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)大塚商会	直接 81.54%	役員の兼任 当社製品の 販売	当社製品お よび役務の 販売	31,431,480	売掛金 前受金	3,561,165 154,511
			(株)大塚商会 販売製品の 購入	(株)大塚商会 販売製品の 購入	1,632,808 51,171	買掛金 未払金	178,419 4,467
			資金の借入	資金の返済 利息の支払	700,000 1,825	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 906,650円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益額 173,981円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。